

日時：2025年8月25日（月）14:00～16:00

場所：神戸市役所1号館14階 大会議室

○議題

(1) 神戸市障がい者プランの進捗状況について（資料2）

→事務局より説明後、協議会で承認

【主な意見】

〈p. 4 「1）施設入所者の地域生活への移行」について〉

- ・ 国は施設をなくす方針ではなく、役割や機能を検討しているようだ。入所者の地域生活の場としてグループホームがあるが、施設入所も選択肢の一つであり、入所施設をなくすことはできないと思う。
- ・ グループホームは費用負担が大きいという親の声をきいている。入所施設の待機者数やハード面の課題を把握し、早くから入所施設について対策をしてもらいたい。

〈p. 4 「2）精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築：入院後の退院率」について〉

- ・ 退院率だけではなく再入院率についても、今後の調査などの機会に調べていただきたい。

〈p. 5 「4）福祉施設から一般就労への移行」について〉

- ・ 難病患者でも障害者手帳を所持していなければ、障害者雇用率の算定対象外になる。特定医療費（指定難病）受給者証の所持者も算定対象となれば、難病患者の就職者は増えると思う。
- ・ 難病患者を対象とした雇用枠を設けるなど、思い切った就労支援を神戸市が率先して行い、さらに事業者に広げるような取り組みを検討してもらいたい。精神障害者の就労支援は特に難しい。就労継続支援B型事業所では一定時間の利用がないと報酬額が減算される。そのため、長時間の勤務が難しい精神障害者の受け入れ先が減っている。

〈p. 7 「5）障がい児支援の提供体制の整備等：医療的ケア児に関するコーディネーターの配置」について〉

- ・ 相談支援専門員も含め、数よりも質の向上が重要ではないかと思う。
- ・ 医療的ケアに関するサポートができるコーディネーターは限られていると思う。例えば、医療職である各区の保健師等と、福祉職の方が連携するなど、各地域で、多職種が連携する組織的な支援体制の構築が必要ではないかと思う。

〈p. 10 「★独自目標：グループホームの定員数」について〉

- ・ A評価となっているが、量より質に重点を置いてもらいたい。
- ・ 障害福祉サービスの予算は増加傾向にある。営利法人の事業所が増え、それに伴い費用も増加傾向にあると聞いている。
- ・ 厚生労働省の報酬改定の検討チームでは、グループホームも総量規制の対象にするべきではないかと意見が出ている。グループホームの増加は望ましいが、報酬改定を見据え、指定にあたっての取り組みの強化をしてもらいたい。

〈p. 11「★独自目標：計画相談支援員数」について〉

- ・ 神戸市が目標達成に向けて取り組んでいることは承知しているが、離職者が多い。業務量に対して報酬が少ないのではないかとされている。事業所から、相談支援業務を拡充したくてもできないという意見をよく聞く。

〈p. 12「★独自目標：重度の心身障がいのある人の災害時の個別避難計画の策定数」について〉

- ・ 土砂災害や大雨など、各地で様々な災害が発生している。津波や浸水、土砂災害などのハザードエリアに住んでいる方に、優先的に個別避難計画の策定を勧めるべきだと思う。
- ・ 個別避難計画を本人や家族だけで一から作成することは難しい。個別支援計画を作成する際に本人の状況や家庭のことを把握している相談支援専門員やサービス管理責任者などに協力してもらい、既存の情報に個別避難に必要な情報を追加するような方法も検討してもらいたい。
- ・ 神戸市から障害福祉サービス事業所等に個別避難計画の策定への協力を促してもらいたい。

〈p. 12「★独自目標：理解促進研修・啓発事業・ヘルプマークの配布数」について〉

- ・ 障害者理解の促進のためには、障害者相談支援センターの周知が大事だと考える。

(2) 神戸市障がい者生活実態調査の調査項目について（資料3～5）

→事務局および検討会会長より説明後、協議会で承認

【主な意見】

- ・ 設問数が前回の85問から77問に減少したことで、どれだけ負担を軽減できているのか、という点については、引き続き、課題だと思う。
- ・ 調査の実施後でいいので、未回答者の方について、何らかの形で回答しなかった理由を把握し、次回の調査に生かすことも必要ではないかと思う。
- ・ 自由記述の欄に記入された意見についても、各部署がしっかり読み取り、施策に反映してもらいたい。
- ・ 発送前の周知にも取り組んでももらいたい。

○報告

(1) 東垂水サービス事業所の見直し

→事務局より説明

【主な意見】

- ・ 利用者に不便が生じないよう配慮してもらいたい。